

「企業からみた景気の現状と見通し調査」結果について

- 景気の先行きに対し、期待感が広がる -

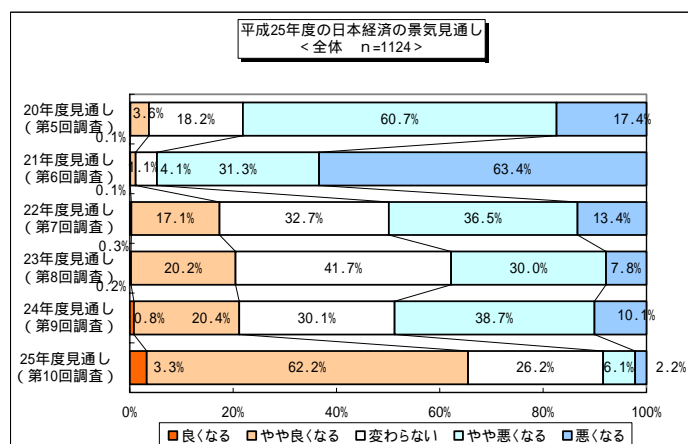
< 調査結果のポイント >

業界の現状と見通し

- ・ 自社が属する業界の現状は、1年前と比較して「悪化（悪くなった+やや悪くなった）」が42.1%、「好転（良くなった+やや良くなった）」の23.4%を大きく上回り、足元では依然として厳しい状況とみている。
- ・ 平成25年度の自社業界の見通しについては、「好転（37.1%）」が「悪化（26.9%）」を上回り、やや明るさがでてくる見通し。ただし、自社業界の見通しについては中小企業よりも、むしろ大企業が厳しい見方をしている。

日本経済の見通し

- ・ 平成25年度の日本経済見通しについては、自社業界の見通しよりも、さらに期待感が高まっている。
- ・ 来年度は今年度と比較して「好転」（65.5%）が「悪化」（8.3%）を57.2ポイントと大幅に上回り、景気の先行きに対して期待する声が多くなっている。
- ・ ただし、景気が「良くなる」とする力強い声は3.3%にとどまっており、景気先行きへの不安が完全に払拭できていない可能性もある。



景気回復のために必要な施策（複数回答）

- ・ 「円相場の安定（円高対策）」(57.3%)を望む声が多く、次いで「雇用対策・雇用促進」(47.9%)、「減税（法人・個人）」(43.3%)、「新政権のリーダーシップの発揮」(40.1%)の順となっている。

< 調査の概要 >

- (1) 調査時期 平成 25 年 1 月中旬 ~ 2 月上旬
- (2) 調査方法 足利銀行の営業地域 (栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他) の企業
- (3) 調査対象企業 「あしぎん景況調査」の調査対象先 1,888 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
 大企業.....製造、建設、運輸は 300 人以上、
 卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上
 中小企業...上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,153 社 (有効回答率 61.1%)
- (6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,888	1,153	61.1%	100.0%
企業規模	大企業	441	267	60.5%	23.2%
	中小企業	1447	886	61.2%	76.8%
業種	製造業	805	489	60.7%	42.4%
	大企業	104	72	69.2%	14.7%
	中小企業	701	417	59.5%	85.3%
	飲・食料品	83	55	66.3%	11.2%
	繊維品	42	25	59.5%	5.1%
	木材・木製品	26	14	53.8%	2.9%
	紙・パルプ	27	18	66.7%	3.7%
	化学品	25	14	56.0%	2.9%
	プラスチック	50	36	72.0%	7.4%
	窯業・土石	38	27	71.1%	5.5%
	鉄鋼・非鉄	57	30	52.6%	6.1%
	金属製品	88	45	51.1%	9.2%
	一般機械	84	57	67.9%	11.7%
	電気機械	91	52	57.1%	10.6%
	輸送用機械	78	51	65.4%	10.4%
	精密機械	48	28	58.3%	5.7%
	その他	68	37	54.4%	7.6%
	非製造業	1,083	664	61.3%	57.6%
	大企業	337	195	57.9%	29.4%
	中小企業	746	469	62.9%	70.6%
	建設	229	153	66.8%	23.0%
	卸売	207	131	63.3%	19.7%
	小売	214	120	56.1%	18.1%
	運輸	153	98	64.1%	14.8%
	サービス	280	162	57.9%	24.4%

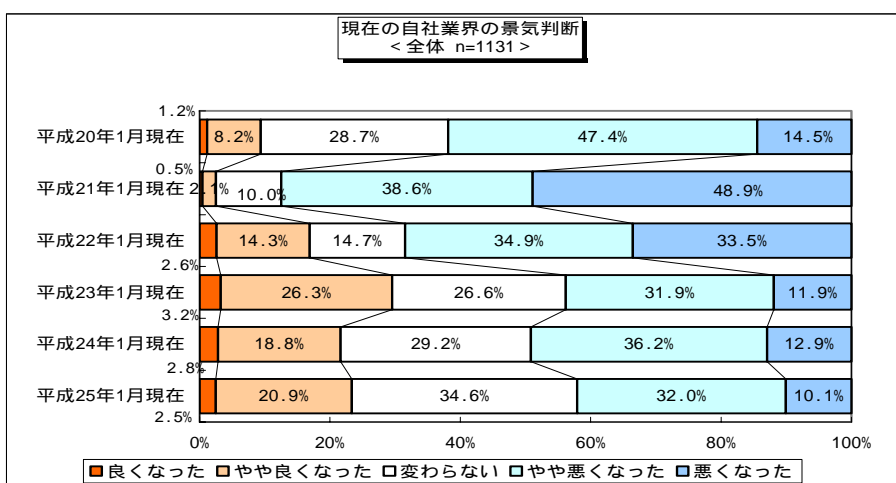
四捨五入により合計は100にならない。

1. 現在の自社業界の景気判断

厳しい状況が続く

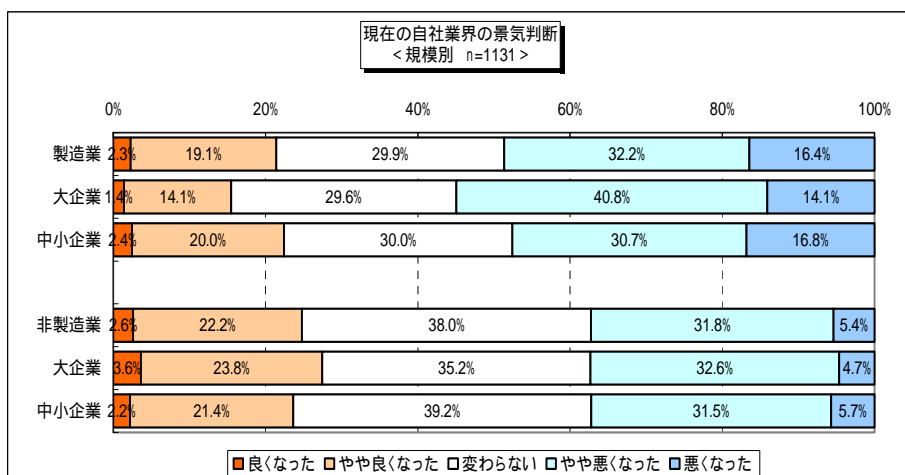
(1) 全体の傾向

- ・ 現在（平成 25 年 1 月）の自社業界の景気判断は、1 年前と比較して〔「悪くなった」+「やや悪くなった」と回答した企業〕（以下「悪化」）が 42.1% となり、〔「良くなった」+「やや良くなった」と回答した企業〕（以下「好転」）は 23.4% となった。
- ・ 昨年調査と比較すると、「悪化」は 7.0 ポイント（49.1% → 42.1%）、「好転」は 1.8 ポイント増（21.6% → 23.4%）となった。
- ・ 自社業界の景気判断は、「悪化」の割合が依然として高く、約 4 割の企業が自社業界の現状を「悪化」と回答しており、厳しい景気判断となっている。

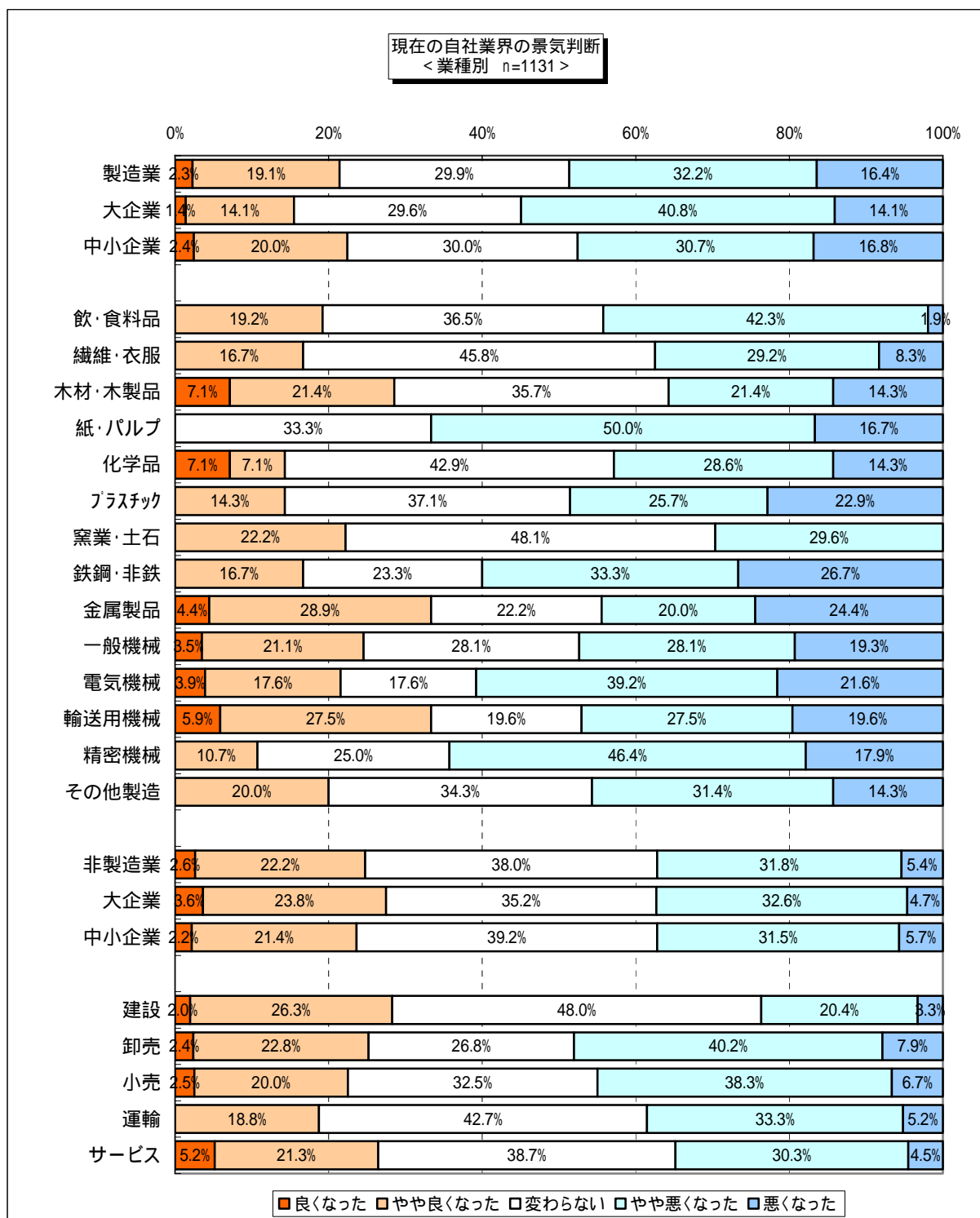


(2) 業種別・規模別の傾向

- ・ 業種別にみると製造業では「悪化」(48.6%) が「好転」(21.4%) を 27.2 ポイント上回った。非製造業でも「悪化」(37.2%) が「好転」(24.8%) を 12.4 ポイント上回り、製造業、非製造業ともに厳しい状況となっている。特に製造業が非製造業に比べ厳しい。
- ・ 規模別にみると、製造業では大企業が厳しい状況にある。一方、非製造業については、大企業の「好転」割合が高くなっている。



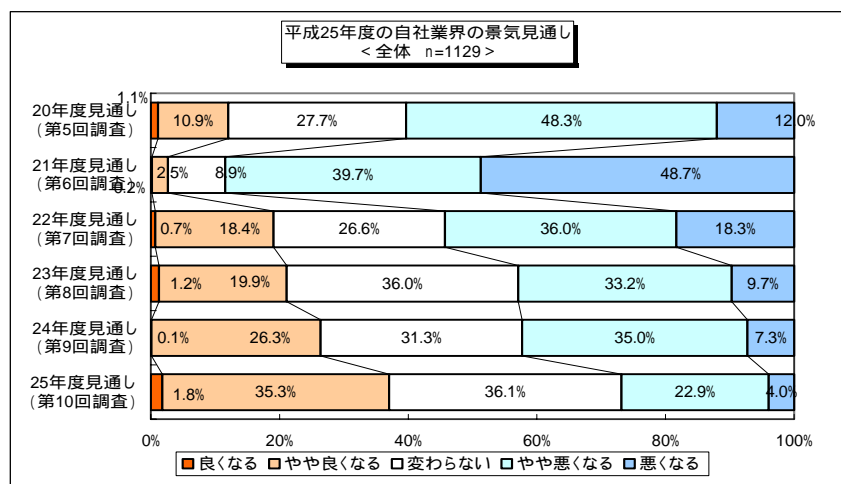
- ・ 業種別に細かくみると、「好転」の割合が高いのは「輸送用機械」(33.4%)、次いで「金属製品」(33.3%)。
- ・ 「悪化」の割合が高いのは「紙・パルプ」(66.7%)、次いで「精密機械」(64.3%)、「電気機械」(60.8%)、「鉄鋼・非鉄」(60.0%)となっている。



2. 平成25年度の自社業界の景気見通し 改善への期待がうかがえる

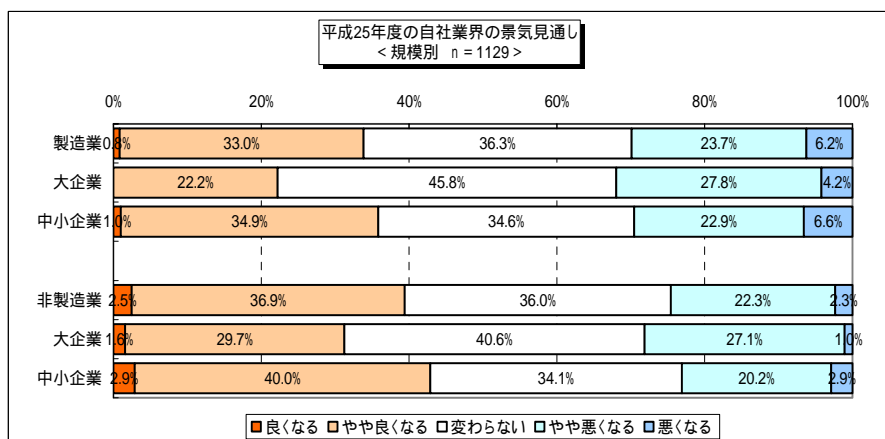
(1) 全体の傾向

- 平成25年度の自社業界の景気見通しは、今年度と比較して「好転」(37.1%)が「悪化」(26.9%)を10.2ポイント上回った(「好転」が「悪化」を上回ったのは、平成18年度調査以来7年ぶり)。
- 昨年調査と比較すると、「好転」が10.7ポイント増(26.4%→37.1%)、「悪化」が15.4ポイント(42.3%→26.9%)となった。
- リーマン・ショックの影響で平成21年度調査以降、「悪化」と回答した企業の割合が高かったが、一方で、「好転」と回答する企業も増加傾向にあり、厳しいながらも改善への動きがうかがえる。

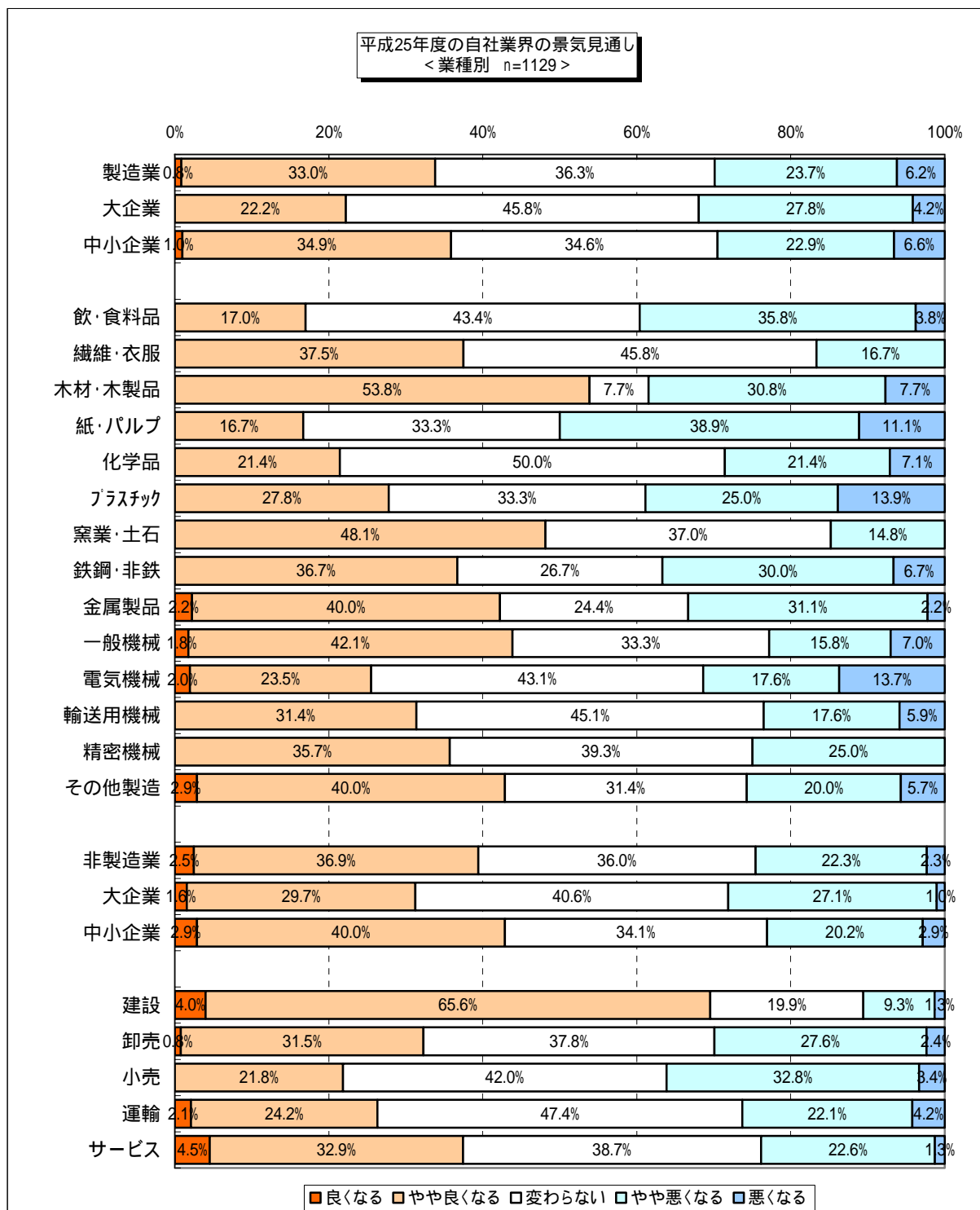


(2) 業種別・規模別の傾向

- 業種別にみると、製造業では「好転」(33.8%)、「悪化」(29.9%)、非製造業でも「好転」(39.4%)、「悪化」(24.6%)と、製造業、非製造業ともに「好転」企業が「悪化」企業を上回っている。
- 規模別にみると、製造業、非製造業ともに、大企業に比べて中小企業の「好転」割合が高く、大企業は自社業界を厳しく判断している。



- ・ 業種別に細かくみると、「好転」の割合が高いのは「建設」(69.6%)、次いで「木材・木製品」(53.8%)、「窯業・土石」(48.1%)など建設関連が目立つ。
- ・ 「悪化」の割合が高いのは「紙・パルプ」(50.0%)となっている。

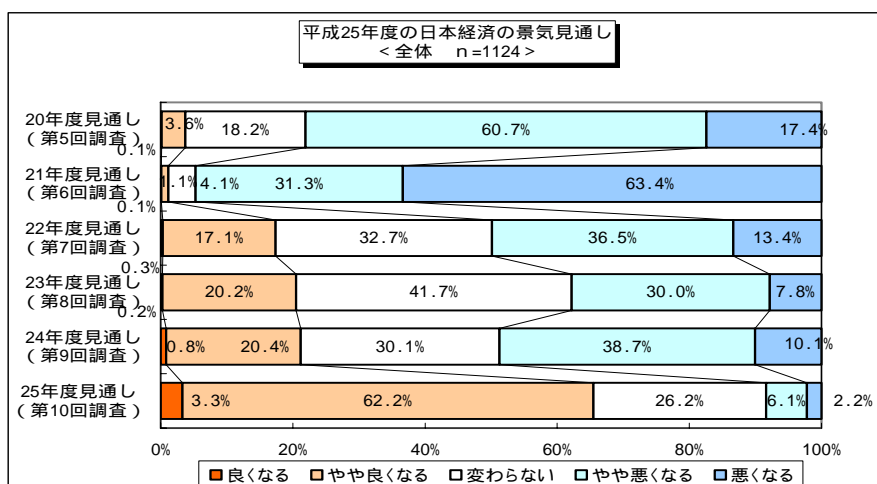


3.平成25年度の日本経済の見通し

景気の先行きに対し、期待感が広がる

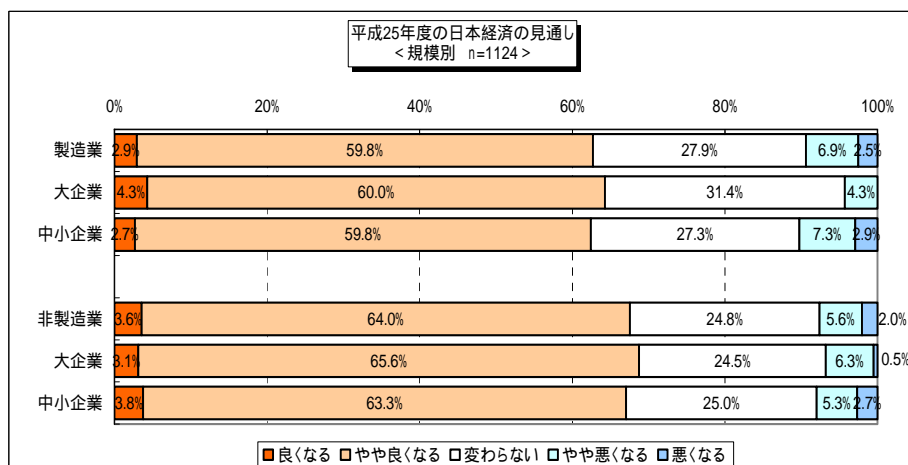
(1)全体の傾向

- ・ 企業からみた平成25年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「好転」(65.5%)が「悪化」(8.3%)を57.2ポイント上回った(好転が過半数を超えたのは平成18年度調査以来7年ぶり。好転が悪化を上回ったのは19年度調査以来6年ぶり)。
- ・ 昨年調査と比較すると、「好転」が44.3ポイント増(21.2%→65.5%)、「悪化」が40.5ポイント(48.8%→8.3%)となった。
- ・ 次年度の日本経済の見通しについては、「好転」と回答した企業が6割を超え、景気の先行きに対する期待感が広がっている。ただし、景気が「良くなる」とする力強い声は3.3%にとどまっており、景気先行きへの不安が完全に払拭できていない可能性もある。

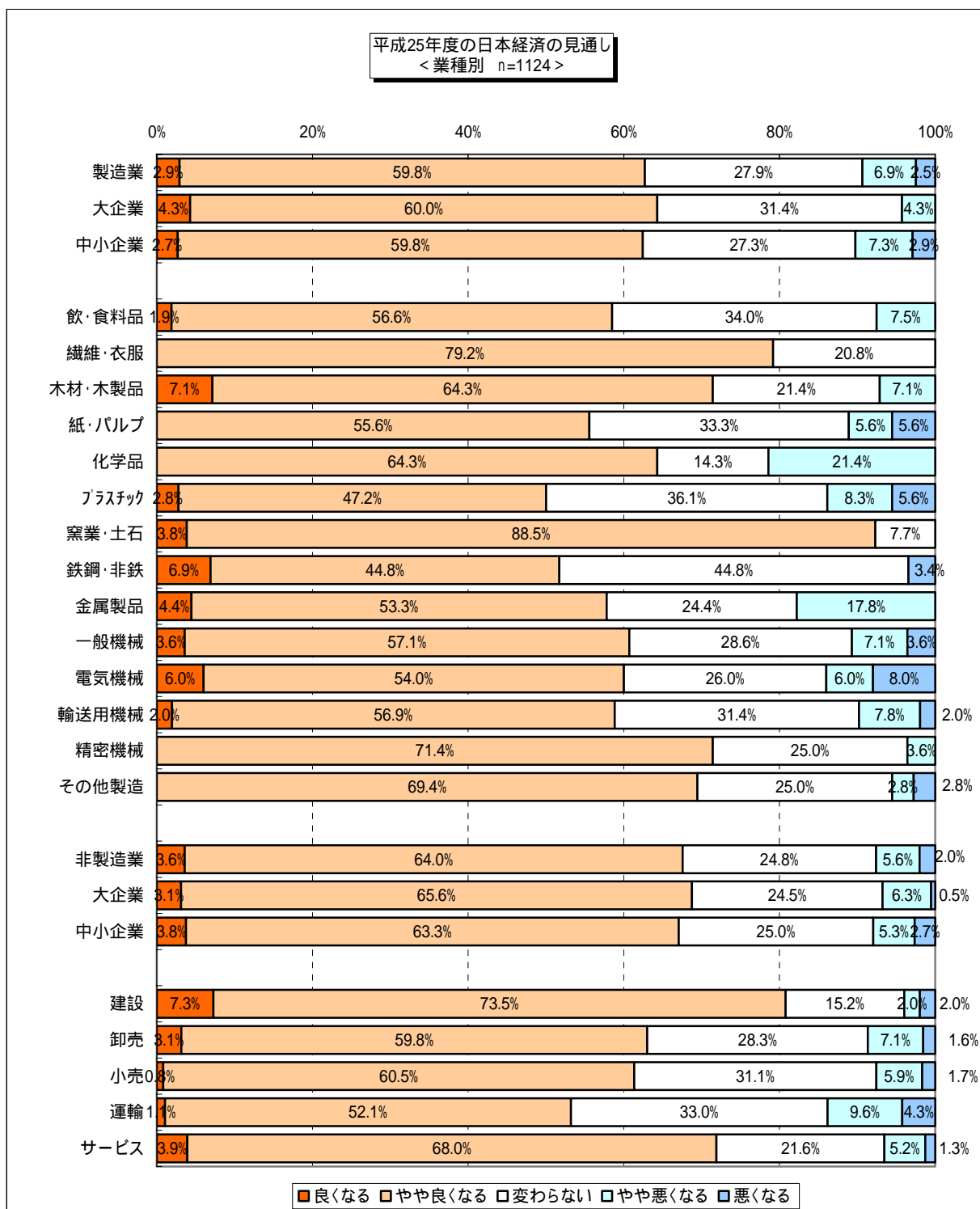


(2)業種別・規模別の傾向

- ・ 業種別にみると、製造業では「好転」(62.7%)、「悪化」(9.4%)、非製造業では「好転」(67.6%)、「悪化」(7.6%)と、製造業に比べ、非製造業の「好転」割合が高い。
- ・ 規模別にみると、製造業、非製造業の中小企業で「悪化」割合が大企業に比べ高い。

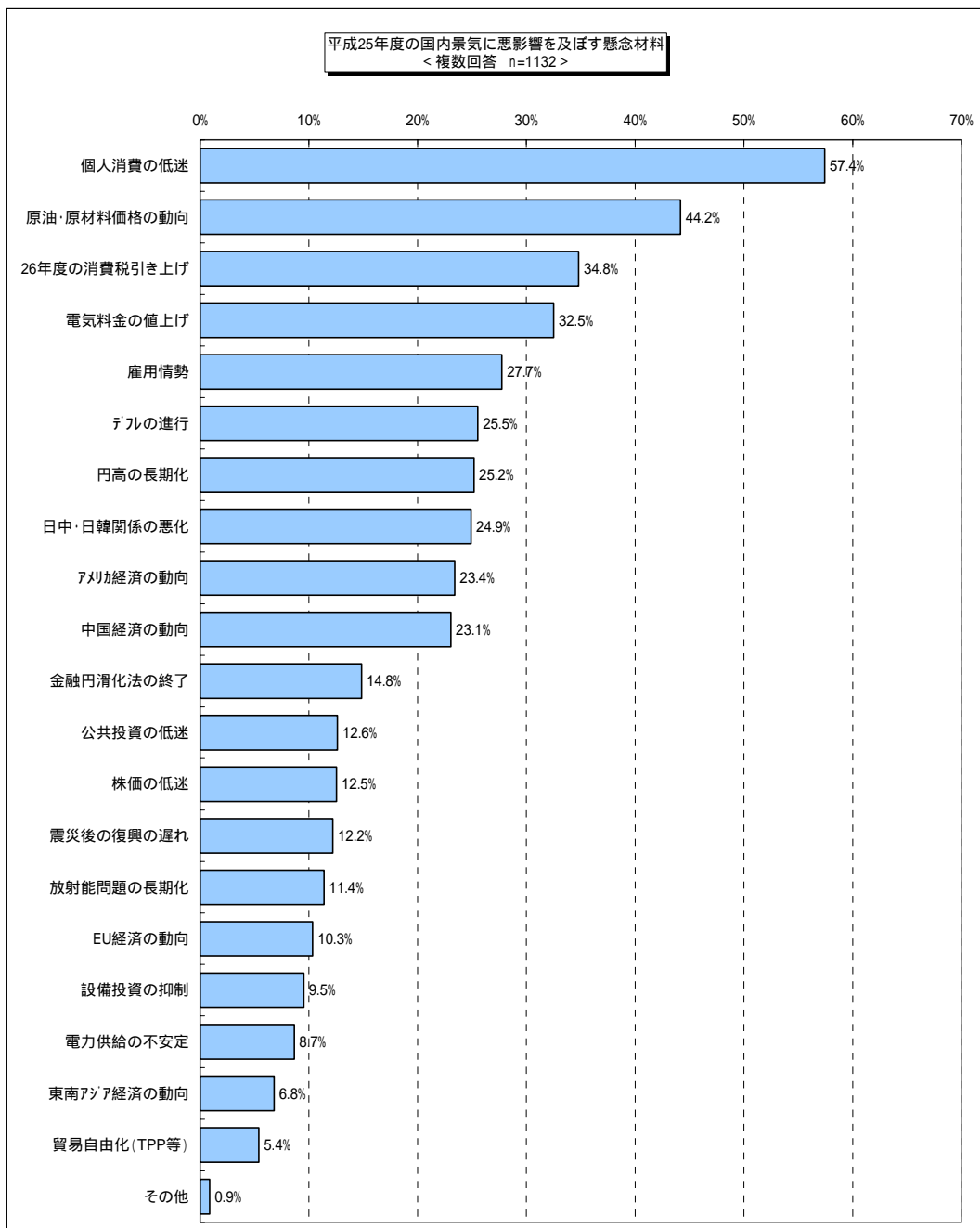


- ・ 業種別に細かくみると、「好転」の割合が高いのは「窯業・土石」(92.3%)「建設」(80.8%)「繊維・衣服」(79.2%)「サービス」(71.9%)「木材・木製品」(71.4%)。
- ・ 「悪化」の割合が高いのは「化学品」(21.4%)となっている。



4.2 5年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

- ・ 国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料は、「個人消費の低迷」(57.4%)が最も多く、次いで「原油・原材料価格の動向」(44.2%)、「26年度の消費税引き上げ」(34.8%)、「電気料金の値上げ」(32.5%)となっている。
- ・ 業種別にみると、「個人消費の低迷」では「小売」(76.3%)、「飲・食料品」(70.4%)、「原油・原材料価格の動向」では「運輸」(77.1%)、「化学品」(71.4%)、「26年度の消費税引き上げ」では「運輸」(46.9%)、「小売」(45.8%)で、他の業種よりも高い割合となっている。



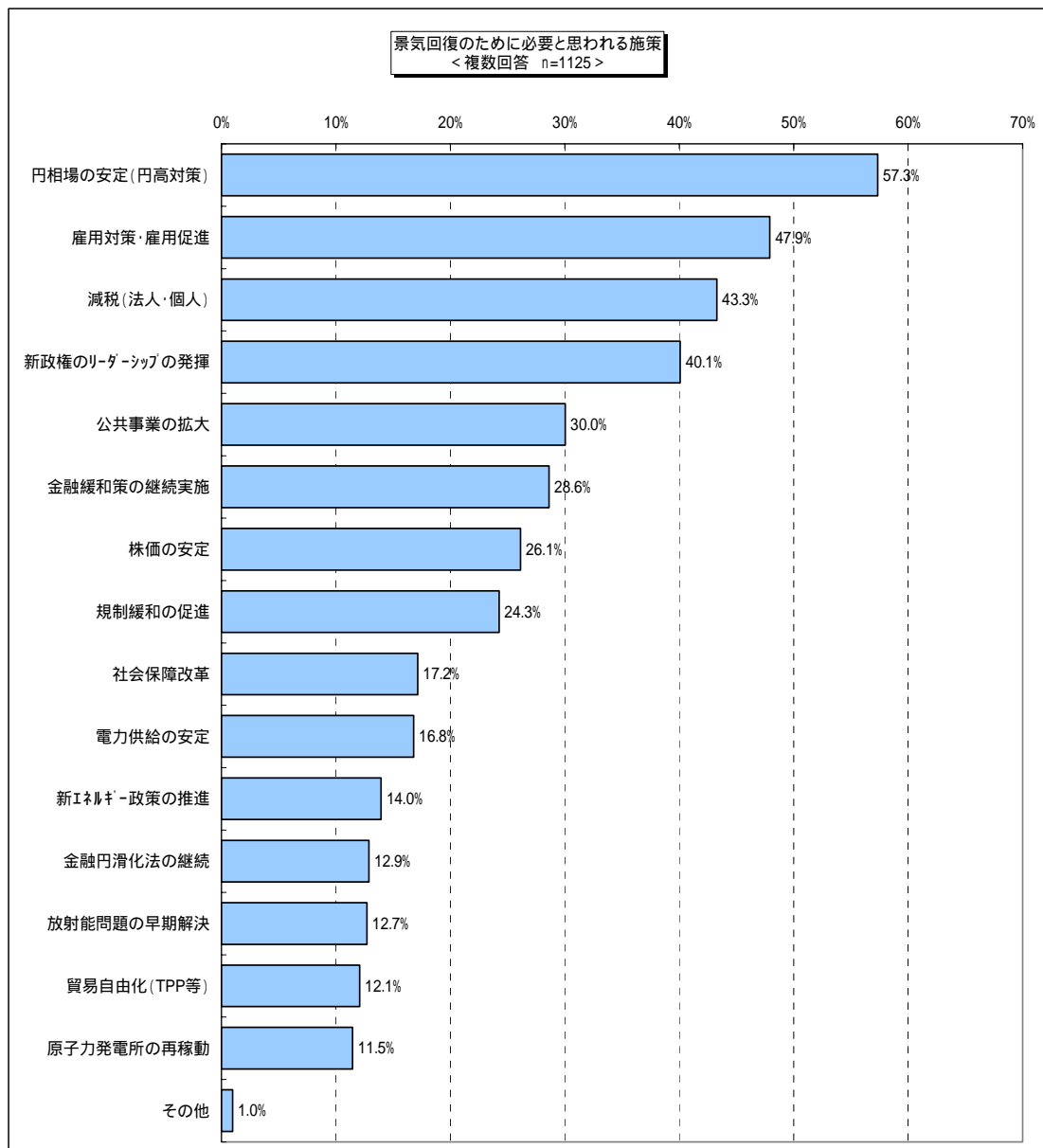
平成25年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料 n=1132

	個人消費の低迷	原油・原材料価格の動向	26年度の消費税引き上げ	電気料金の値上げ	雇用情勢	デフレの進行	円高の長期化	日中・日韓関係の悪化	7月が経済の動向	中国経済の動向	金融円滑化法の終了
全体	57.4%	44.2%	34.8%	32.5%	27.7%	25.5%	25.2%	24.9%	23.4%	23.1%	14.8%
栃木県内	57.1%	43.4%	33.1%	32.5%	27.4%	25.2%	25.9%	24.8%	24.9%	23.5%	12.5%
栃木県外	57.8%	45.2%	36.9%	32.5%	28.1%	25.9%	24.3%	25.1%	21.5%	22.5%	17.9%
製造業	51.9%	43.6%	29.5%	42.9%	18.3%	25.9%	27.8%	28.6%	28.8%	28.0%	13.3%
大企業	55.6%	51.4%	30.6%	43.1%	20.8%	25.0%	27.8%	26.4%	25.0%	37.5%	5.6%
中小企業	51.2%	42.2%	29.3%	42.9%	17.8%	26.1%	27.8%	29.0%	29.5%	26.3%	14.6%
飲・食料品	70.4%	59.3%	38.9%	50.0%	24.1%	25.9%	11.1%	24.1%	24.1%	13.0%	14.8%
繊維品	54.2%	41.7%	37.5%	29.2%	8.3%	25.0%	29.2%	20.8%	33.3%	20.8%	20.8%
木材・木製品	42.9%	35.7%	28.6%	64.3%	14.3%	21.4%	42.9%	35.7%	28.6%	14.3%	21.4%
紙・パルプ	72.2%	55.6%	22.2%	50.0%	16.7%	38.9%	38.9%	16.7%	22.2%	16.7%	5.6%
化学品	42.9%	71.4%	14.3%	42.9%	28.6%	14.3%	35.7%	14.3%	21.4%	0.0%	14.3%
プラスチック	50.0%	44.4%	22.2%	47.2%	11.1%	25.0%	36.1%	36.1%	19.4%	30.6%	16.7%
窯業・土石	59.3%	55.6%	18.5%	48.1%	22.2%	37.0%	22.2%	11.1%	18.5%	14.8%	22.2%
鉄鋼・非鉄	43.3%	40.0%	30.0%	33.3%	23.3%	20.0%	26.7%	36.7%	36.7%	56.7%	23.3%
金属製品	47.7%	36.4%	38.6%	50.0%	15.9%	22.7%	18.2%	18.2%	29.5%	38.6%	2.3%
一般機械	47.4%	38.6%	22.8%	38.6%	10.5%	29.8%	33.3%	40.4%	24.6%	28.1%	12.3%
電気機械	41.2%	31.4%	31.4%	45.1%	19.6%	23.5%	27.5%	31.4%	41.2%	39.2%	7.8%
輸送用機械	43.1%	43.1%	33.3%	35.3%	13.7%	25.5%	39.2%	25.5%	35.3%	31.4%	5.9%
精密機械	60.7%	35.7%	21.4%	35.7%	25.0%	21.4%	28.6%	42.9%	39.3%	32.1%	3.6%
その他製造	55.9%	41.2%	32.4%	41.2%	29.4%	29.4%	20.6%	32.4%	20.6%	23.5%	29.4%
非製造業	61.5%	44.6%	38.8%	24.8%	34.8%	25.2%	23.2%	22.2%	19.4%	19.4%	16.0%
大企業	68.0%	41.2%	38.1%	27.3%	40.7%	20.6%	26.3%	21.1%	22.7%	25.8%	12.9%
中小企業	58.8%	46.1%	39.0%	23.7%	32.2%	27.2%	21.9%	22.6%	18.0%	16.7%	17.3%
建設	55.0%	39.1%	34.4%	18.5%	38.4%	30.5%	21.2%	21.9%	20.5%	14.6%	15.2%
卸売	59.1%	44.1%	39.4%	26.8%	33.1%	26.0%	15.7%	24.4%	16.5%	21.3%	20.5%
小売	76.3%	35.6%	45.8%	29.7%	42.4%	28.0%	29.7%	17.8%	20.3%	11.9%	14.4%
運輸	56.3%	77.1%	46.9%	20.8%	26.0%	20.8%	32.3%	20.8%	17.7%	21.9%	11.5%
サービス	62.0%	37.3%	32.3%	27.8%	32.3%	20.3%	20.9%	24.7%	20.9%	26.6%	17.1%

	公共投資の低迷	株価の低迷	震災後の復興の遅れ	放射能問題の長期化	EU(ヨーロッパ)経済の動向	設備投資の抑制	電力供給の不安定	東南アジア経済の動向	貿易自由化(TPP等)	その他
全体	12.6%	12.5%	12.2%	11.4%	10.3%	9.5%	8.7%	6.8%	5.4%	0.9%
栃木県内	12.9%	12.0%	13.6%	13.6%	10.4%	9.0%	9.0%	6.9%	6.0%	0.8%
栃木県外	12.2%	13.3%	10.4%	8.6%	10.2%	10.2%	8.2%	6.6%	4.6%	1.0%
製造業	8.5%	9.5%	11.4%	10.2%	15.1%	10.8%	9.8%	10.4%	5.8%	1.0%
大企業	8.3%	12.5%	6.9%	5.6%	12.5%	12.5%	6.9%	16.7%	9.7%	1.4%
中小企業	8.5%	9.0%	12.2%	11.0%	15.6%	10.5%	10.2%	9.3%	5.1%	1.0%
飲・食料品	3.7%	3.7%	9.3%	20.4%	11.1%	3.7%	11.1%	3.7%	5.6%	0.0%
繊維品	0.0%	8.3%	16.7%	8.3%	20.8%	0.0%	0.0%	4.2%	4.2%	0.0%
木材・木製品	7.1%	14.3%	28.6%	14.3%	7.1%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
紙・パルプ	5.6%	16.7%	0.0%	5.6%	5.6%	11.1%	5.6%	11.1%	11.1%	0.0%
化学品	7.1%	14.3%	7.1%	0.0%	14.3%	7.1%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%
プラスチック	8.3%	5.6%	8.3%	8.3%	11.1%	2.8%	16.7%	8.3%	2.8%	0.0%
窯業・土石	37.0%	14.8%	22.2%	14.8%	7.4%	11.1%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄	6.7%	13.3%	10.0%	6.7%	16.7%	6.7%	6.7%	13.3%	6.7%	3.3%
金属製品	11.4%	6.8%	25.0%	6.8%	18.2%	4.5%	20.5%	13.6%	13.6%	2.3%
一般機械	7.0%	5.3%	10.5%	0.0%	10.5%	15.8%	8.8%	8.8%	8.8%	1.8%
電気機械	9.8%	15.7%	9.8%	13.7%	25.5%	25.5%	3.9%	11.8%	3.9%	0.0%
輸送用機械	3.9%	5.9%	9.8%	11.8%	19.6%	11.8%	11.8%	21.6%	3.9%	2.0%
精密機械	3.6%	14.3%	3.6%	3.6%	25.0%	17.9%	10.7%	10.7%	7.1%	3.6%
その他製造	11.8%	11.8%	2.9%	20.6%	8.8%	11.8%	11.8%	11.8%	5.9%	0.0%
非製造業	15.7%	14.8%	12.8%	12.3%	6.8%	8.6%	7.8%	4.2%	5.1%	0.8%
大企業	6.2%	12.9%	10.8%	8.8%	11.3%	6.7%	6.7%	3.6%	2.1%	0.0%
中小企業	19.7%	15.6%	13.6%	13.8%	4.8%	9.4%	8.3%	4.4%	6.4%	1.1%
建設	31.1%	18.5%	13.9%	13.2%	4.6%	13.9%	7.9%	6.6%	5.3%	0.0%
卸売	9.4%	8.7%	16.5%	18.1%	7.9%	6.3%	8.7%	3.1%	8.7%	0.8%
小売	8.5%	22.0%	7.6%	2.5%	5.9%	5.9%	7.6%	0.8%	3.4%	0.0%
運輸	11.5%	12.5%	14.6%	8.3%	2.1%	6.3%	5.2%	7.3%	3.1%	1.0%
サービス	13.9%	12.0%	11.4%	16.5%	11.4%	8.9%	8.9%	3.2%	4.4%	1.9%

5. 景気回復のために必要と思われる施策(複数回答)

- ・ 景気回復のために必要と思われる施策では、「円相場の安定(円高対策)」(57.3%)を望む声が多く、次いで「雇用対策・雇用促進」(47.9%)、「減税(法人・個人)」(43.3%)、「新政権のリーダーシップの発揮」(40.1%)の順となっている。
- ・ 業種別にみると、「円相場の安定(円高対策)」では「木材・木製品」(78.6%)、「電気機械」「輸送用機械」(ともに78.4%)、「一般機械」(73.6%)、「プラスチック」「精密機械」(ともに71.4%)となっている。
- ・ 「雇用対策・雇用促進」では、「小売」(63.0%)、「サービス」(56.3%)、「建設」(55.3%)、「窯業・土石」(51.9%)、「卸売」(51.2%)となった。また「公共工事の拡大」では「窯業・土石」(70.4%)、「建設」(67.3%)となっている。



景気回復のために必要と思われる施策 n=1125

	円相場 の安定(円高対策)	雇用対策・ 雇用促進	減税 (法人・個人)	新政権の リーダーシップの発揮	公共事業 の拡大	金融緩和策 の継続実施	株価の安定	規制緩和 の促進
全体	57.3%	47.9%	43.3%	40.1%	30.0%	28.6%	26.1%	24.3%
栃木県内	57.0%	48.7%	41.6%	45.5%	32.0%	27.4%	26.1%	25.2%
栃木県外	57.7%	46.9%	45.5%	33.2%	27.6%	30.2%	26.2%	23.1%
製造業	65.7%	38.3%	45.9%	41.1%	23.4%	30.9%	24.6%	25.3%
大企業	70.8%	34.7%	50.0%	43.1%	27.8%	18.1%	27.8%	30.6%
中小企業	64.8%	39.0%	45.2%	40.7%	22.6%	33.3%	24.1%	24.3%
飲・食料品	44.4%	48.1%	48.1%	33.3%	11.1%	27.8%	14.8%	20.4%
繊維品	66.7%	33.3%	50.0%	37.5%	0.0%	58.3%	12.5%	29.2%
木材・木製品	78.6%	28.6%	42.9%	57.1%	21.4%	21.4%	35.7%	21.4%
紙・パルプ	66.7%	44.4%	50.0%	33.3%	11.1%	16.7%	38.9%	27.8%
化学品	57.1%	28.6%	42.9%	21.4%	35.7%	35.7%	21.4%	14.3%
プラスチック	71.4%	25.7%	42.9%	42.9%	17.1%	25.7%	25.7%	20.0%
窯業・土石	55.6%	51.9%	48.1%	48.1%	70.4%	33.3%	25.9%	33.3%
鉄鋼・非鉄	66.7%	46.7%	40.0%	40.0%	26.7%	33.3%	33.3%	23.3%
金属製品	56.8%	38.6%	43.2%	43.2%	27.3%	31.8%	18.2%	22.7%
一般機械	73.6%	34.0%	45.3%	47.2%	17.0%	26.4%	28.3%	22.6%
電気機械	78.4%	31.4%	49.0%	49.0%	31.4%	35.3%	37.3%	31.4%
輸送用機械	78.4%	41.2%	47.1%	39.2%	21.6%	29.4%	19.6%	27.5%
精密機械	71.4%	39.3%	53.6%	39.3%	14.3%	17.9%	17.9%	32.1%
その他製造	53.1%	37.5%	37.5%	34.4%	31.3%	40.6%	25.0%	25.0%
非製造業	51.2%	54.9%	41.4%	39.4%	34.9%	26.9%	27.2%	23.5%
大企業	56.7%	63.9%	42.8%	37.6%	20.1%	24.7%	35.6%	30.4%
中小企業	48.9%	51.1%	40.8%	40.1%	41.2%	27.9%	23.7%	20.6%
建設	47.3%	55.3%	33.3%	42.0%	67.3%	28.0%	26.7%	24.0%
卸売	50.4%	51.2%	36.2%	38.6%	32.3%	24.4%	20.5%	22.8%
小売	56.3%	63.0%	52.9%	38.7%	16.8%	24.4%	37.8%	26.9%
運輸	53.1%	46.9%	44.8%	36.5%	26.0%	34.4%	20.8%	13.5%
サービス	50.6%	56.3%	42.4%	39.9%	25.3%	25.3%	29.1%	27.2%

	社会保障 改革	電力供給 の安定	新1円半 政策の推進	金融円滑化法 の継続	放射能問題 の早期解決	貿易自由化 (TPP等)	原子力発電所 の再稼働	その他
全体	17.2%	16.8%	14.0%	12.9%	12.7%	12.1%	11.5%	1.0%
栃木県内	17.0%	16.6%	14.6%	11.1%	15.6%	11.5%	11.6%	1.0%
栃木県外	17.3%	17.1%	13.1%	15.1%	9.1%	12.9%	11.3%	1.0%
製造業	14.5%	22.5%	13.5%	11.4%	10.9%	14.7%	14.1%	1.1%
大企業	13.9%	25.0%	19.4%	5.6%	2.8%	18.1%	15.3%	1.4%
中小企業	14.6%	22.1%	12.4%	12.4%	12.4%	14.1%	13.9%	1.0%
飲・食料品	20.4%	22.2%	16.7%	16.7%	18.5%	18.5%	13.0%	0.0%
繊維品	4.2%	12.5%	4.2%	25.0%	8.3%	16.7%	8.3%	0.0%
木材・木製品	35.7%	28.6%	7.1%	14.3%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%
紙・パルプ	11.1%	27.8%	11.1%	22.2%	5.6%	22.2%	11.1%	0.0%
化学品	21.4%	28.6%	7.1%	7.1%	14.3%	7.1%	21.4%	0.0%
プラスチック	22.9%	28.6%	11.4%	17.1%	5.7%	11.4%	28.6%	0.0%
窯業・土石	3.7%	11.1%	11.1%	7.4%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%
鉄鋼・非鉄	13.3%	26.7%	10.0%	3.3%	10.0%	26.7%	16.7%	3.3%
金属製品	15.9%	43.2%	13.6%	6.8%	6.8%	13.6%	18.2%	4.5%
一般機械	9.4%	18.9%	11.3%	9.4%	1.9%	13.2%	7.5%	0.0%
電気機械	3.9%	15.7%	15.7%	9.8%	19.6%	17.6%	9.8%	0.0%
輸送用機械	11.8%	21.6%	13.7%	7.8%	9.8%	17.6%	21.6%	0.0%
精密機械	25.0%	10.7%	17.9%	0.0%	14.3%	21.4%	10.7%	3.6%
その他製造	21.9%	21.9%	25.0%	18.8%	12.5%	3.1%	9.4%	3.1%
非製造業	19.1%	12.6%	14.3%	14.0%	14.0%	10.2%	9.5%	0.9%
大企業	18.0%	15.5%	11.9%	8.2%	8.2%	10.3%	8.2%	0.0%
中小企業	19.5%	11.4%	15.4%	16.4%	16.4%	10.1%	10.1%	1.3%
建設	18.7%	7.3%	14.7%	14.7%	12.7%	8.0%	9.3%	0.0%
卸売	18.1%	19.7%	15.0%	14.2%	22.8%	12.6%	11.8%	0.0%
小売	16.0%	11.8%	10.1%	10.9%	7.6%	4.2%	6.7%	0.8%
運輸	22.9%	8.3%	16.7%	14.6%	14.6%	8.3%	11.5%	1.0%
サービス	20.3%	15.2%	15.2%	15.2%	12.7%	15.8%	8.9%	2.5%

以上